

ドイツ・バイエルン州における

ルーラルツーリズムの発展と農村空間の商品化

Commodification of Rural Spaces with Development of Rural Tourism in Bavaria, Germany

菊地俊夫*・山本充**

Toshio Kikuchi Mitsuru Yamamoto

摘要

本論文はドイツ・バイエルン州における農家民宿に注目し、農村空間の商品化にともなうルーラルツーリズムの発展をブルーリアクティビティ（多就業形態）と関連づけながら検討した。バイエルン州では、農村の景観や農牧業、および生活文化が農家民宿の発展と相互に関連しながら維持され、それらのアトラクションの商品化を促進させることで農村観光の発展が図られてきた。農村空間の商品化は農村の景観や農牧業、および生活文化を維持することに貢献し、そのことが農家民宿や農村観光のさらなる発展につながった。バイエルン州ではブルーリアクティビティが機能し、酪農や林業、および農家民宿が行われることで、すべての土地基盤にわたって農村資源が利用されるようになり、そのことによって農村景観が維持される。農村景観は農家民宿の利用者や農村観光の訪問者のアトラクションとなり、農村空間の商品化が決定づけられた。

I. はじめに

ヨーロッパ、とりわけドイツの農村空間において、1970年代以降のルーラルツーリズムの発展は大きな意味をもっていた。1970年代以前にも農家民宿によるルーラルツーリズムが成立していたが、農家民宿は農家の副業や空き部屋を利用した民泊としての位置づけにすぎなかった。しかし、農業生産の大規模化や専門化、および効率化によって経済的利潤を追求することへの反省や、最大利潤追求から取り残されたに地域の環境保全と活性化を目指すものとして、農家民宿によるルーラルツーリズムが注目されるようになった。農家民宿を基盤としたルーラルツーリズムは身近で手頃な保養手段であったため、中産階級層を中心に発達したが、農村における宿泊施設の質的向上とともに高所得層も農村空間におけるツーリズムを享受するようになった（小原 2005；富川 2007）。その結果、バイエルン州における農家民宿の延べ宿泊数も1990年代初頭は700万泊であったが、2000年には1,000万泊を

越えるようになり、農家民宿によるルーラルツーリズムの発展は確かなものになった。

そこで、本研究はドイツ・バイエルン州における農家民宿に注目し、農村空間の商品化にともなうルーラルツーリズムの発展をブルーリアクティビティ（多就業形態）と関連づけながら検討する。ブルーリアクティビティはバイエルン州の農村で一般的にみられる生業システムであり、その就業形態の一部門として農家民宿の経営も位置づけられる。多様な就業部門を有機的に結びつけてブルーリアクティビティは成立していた。本研究は、そのような就業部門の有機的な結びつきと、それを支える土地基盤や農村資源の有機的な結びつきとを関連づけて、農家民宿によるルーラルツーリズムの発展を検討し、農村空間の商品化を明らかにする。

本研究で対象としたバイエルン州の農家民宿はバイエルン農家民宿協会 Landesverband “Urlaub auf dem Bauernhof in Bayern” e.V.のリストに掲載されている1,036戸である。バイエルン州の農家民宿は大規模なもの小規模なものを含めて約7,000戸（ドイツ全体の約36%）といわれており、それらの約15%に当たる主要なものを対象とした。バイエルン州における農家のうち約5%（ドイツ全体では約3%）が農家民宿を営み

* 首都大学東京大学院都市環境科学研究科観光科学域
〒192-0397 東京都八王子市南大沢 1-1 (9号館)

e-mail kikuchan@tmu.ac.jp

** 埼玉大学教養学部地理学教室

〒338-6570 埼玉県さいたま市桜区下大久保 255

ており、その値は高くないが、条件不利地域や山間部ではその値は約20%になる。農家民宿の形態は食事付き貸部屋タイプ (Zimmer mit Frühstück) とコンドミニアム (貸別荘) タイプ (Ferienwohnung) に大別でき、1980年代は貸部屋タイプが多かったが、1990年代以降はコンドミニアムタイプが急増した。2003年現在、バイエルン州における農家民宿の約70%がコンドミニアムタイプであり、貸部屋タイプは全体の約30%を占めるだけになった。バイエルン州の農家民宿では、1民宿当たりベッド数が7.5、貸部屋タイプでは3部屋が、コンドミニアムタイプでは2LDKのユニット4つが標準的となっている。

II. バイエルン州における農村の実態

バイエルン州における農山村地域では、小農複合経営が伝統的に行われてきた。それは酪農経営と穀物・豆類・飼料作物を少しずつ栽培する畑作経営を組み合わせたものであり、耕地規模の小規模性や分散錯圃の耕地パターン、および山地の土地条件 (傾斜地や狭小性) に適応したものであった。つまり、農山村における気候や土地条件からのリスク、および市場からの遠隔性によるリスクを分散させるため、小農複合経営が必然的に発達してきた。さらに、農牧業の小農複合経営だけでは家計を維持することは難しく、農外就業と

して林業や農産・林産加工、および民宿経営や都市的就業なども少しずつ小農複合経営に組み合わせ、家族内における経済活動の分業も進められた。これは多就業形態 (ブルーリアクティビティ) といわれるもので、農山村のさまざまなリスクを分散させながら、個別の家計を維持する有効な手段として、あるいは耕地や草地や林地などの土地基盤を有効に利用する手段として機能していた。

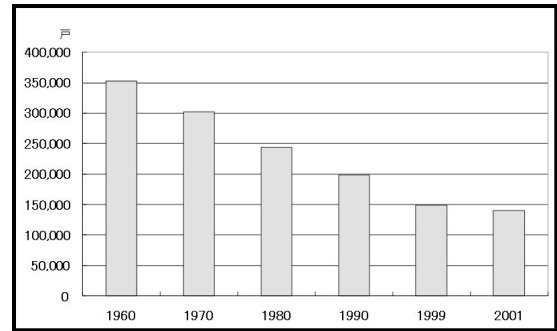


図1 バイエルン州における農家数の推移
(バイエルン州農林省統計により作成)

しかし1970年代以降、市場経済の発達にともなう農業生産の専門化や大規模化に直面し、バイエルン州の小農複合経営は大きな転換期を迎えた。大量で廉価な農産物の生産が都市市場への出荷に求められるようになり、小規模分散錯圃の耕地条件や傾斜地の土地条件

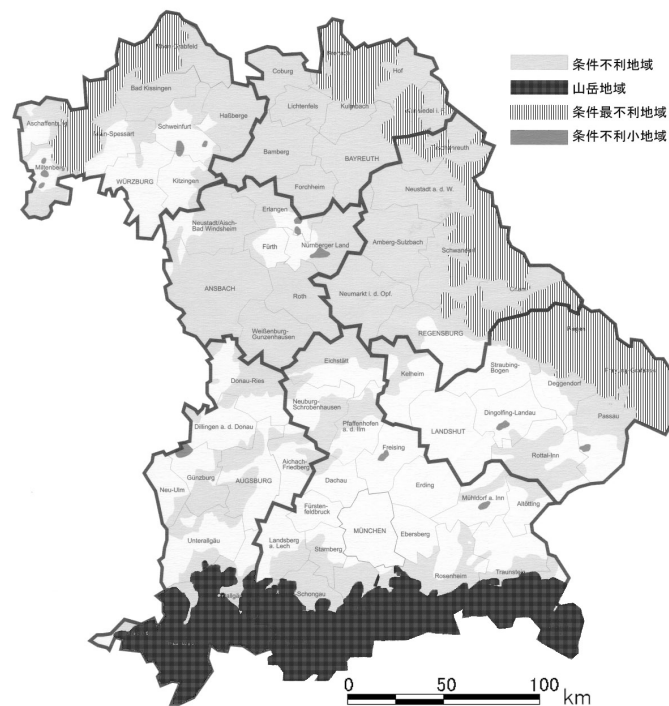


図2 バイエルン州における条件不利地域 (1999年)
(Bayerischer Agrarbericht 2000 により作成)

は農業生産の専門化や大規模化を難しくした。その結果、バイエルン州の農家の多くは農牧業を中止し、都市的就業に従事するようになり、農家数も著しく減少した(図1)。バイエルン州は、ドイツの中でも都市化・工業化が進展した州であり、ミュンヘンやニュルンベルクなどを中心として、自動車や電機などの産業集積をもち、都市周辺の農家に就業機会を提供したのである。

一方、都市化から離れた縁辺部であり、かつ国境地帯でもあるバイエルン南部や東部では、離農離村の現象が目立つようになった。こうした南部はバイエルン・アルプス山麓のフォアアルペンに位置し、また、東部のチェコとの国境地帯は、オーバープファルツ森、バイエルン森と、いずれも標高の高い山間地となっており、就業機会に乏しかった。離農離村は農地の耕作放棄を多くし、土壌侵食などの環境悪化を招いた。

こうした山間地域の振興政策、いわゆる条件不利地域対策は、ドイツ連邦においてはすでに1961年から、バイエルン州においては1964年から導入されている。この対策では、当初は、農地、農道、水利の整備など農業経営効率化のための構造改革が主として念頭におかれていた(石光1989)。1975年になって、EC全体で条件不利地域対策が実施され、ドイツでも従来の対策に取って代わられた。このECの対策は、農業経営上条件の悪い地域を指定した上で、そこでの農業の継続を可能にし、ひいては地域人口を維持し、農村社会を維持することを目的とするものであった。その対象は個々の農家であって、その経営条件の水準ごとに、経営規模に応じて補償金を支払うというかたちをとる(市田2004)。図2は、バイエルン州における条件不利地域を示している。地域指定はゲマインデ(市町村)を単位として行われており、バイエルンでは、州の面積の6割が条件不利地域となっている。条件不利地域の中でもより条件の悪い地域が「条件最不利地域」として指定されており、それは、オーバープファルツ森、バイエルン森一帯に、そして、さらに標高が高い「山岳地域」としてフォアアルペン一帯が指定されていることがわかる。これら山間地域の農家にとって補償金は、収入の重要な一部となっているといえる。

1980年代、1990年代と繰り返し改革されてきたEUの政策において、農家をサポートする農業政策から地域開発を主とする地域政策への重心の移動がみられた。EU域内において多様な問題を抱える地域が問題ごとに指定され、EUの構造基金から地域開発のための支援がなされた。農業従事者の比率が高く、その所得が

低い、そして人口密度が低いか減少している農村は、「目標5b」地域(1999年まで)に指定され、助成策が講じられた。バイエルン州では、クライス(郡)を単位として、州北部が「目標5b」の指定を受けている(市田2004)。このプログラムにおいては、農業の多面的機能がより強調されてきており、農山村の農地や牧草地、林地などの景観の維持、農村環境の保全、農家民宿を軸にした農村観光の振興が重視されるようになった。結果として、農家民宿に対する補助金や融資が講じられるようになり、従来の酪農と畑作を小規模に維持しながら農家民宿を運営する農家がバイエルン州の農山村地域で多く見られるようになった(Maier1998)。



写真1 バイエルン州の農村景観
(2009年8月 筆者撮影)

Ⅲ. バイエルン州における農家民宿の立地と ルーラルツーリズムの発展

ドイツにおいて農家民宿が増加したのは、1918年に制定された休暇法により、労働者層も休暇をとることが可能となったことを契機とする。富裕層のみならず、労働者層による観光が進展したが、彼らの多くは、ホテルなどに宿泊することは困難で、安宿や農漁家の一室で宿泊した。部屋を提供する農漁家の側でも、普段利用する部屋や施設を客に提供するというものであった。ナチ政権下におけるいわゆるソーシャル・ツーリズムの振興、そして第2次大戦後における経済復興による所得の向上、モータリゼーションの進展、休暇日数の増加に伴い、ドイツでもマス・ツーリズムの時代が到来する。海岸や山岳の保養地では、人々が殺到し、ホテルやペンションが建ち並ぶ光景が普通となった。観光地に喧騒がもたらされ、環境汚染や景観破壊の問題が生じる中で、観光施設もなく人のあまり訪れない地域で静かに過ごすというソフト・ツーリズムを指向する層が出現してくる。彼らの受け皿となったのが、農山村地域であり農家民宿であった。ドイツにおいて

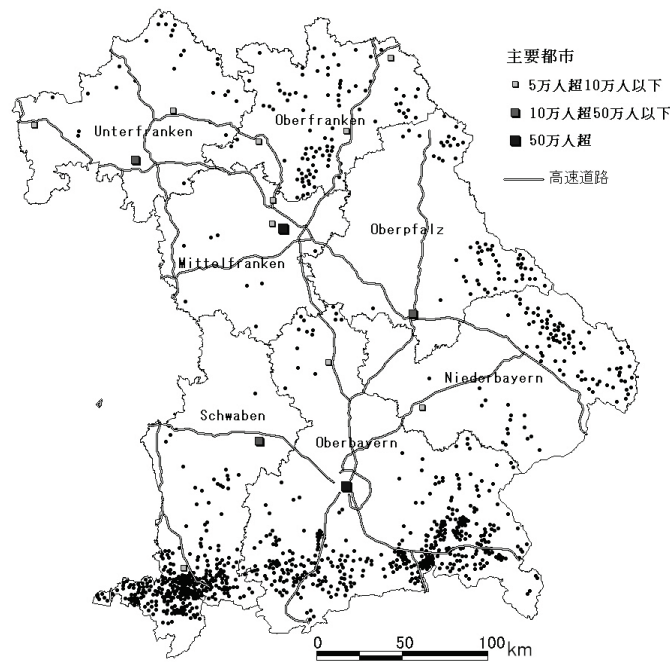


図3 バイエルン州における農家民宿の分布
(バイエルン農家民宿組合リストにより作成)

は、1990年代、農家民宿の宿泊客数、売上高は一貫して伸びており、その支持はかつての労働者層のみならず、環境意識の高いホワイトカラー層にも及んでいる。

一方で、受け入れる農家側においても、とりわけ就業機会に乏しい山地地域において補完的な収入源として、農家民宿経営を組み込むことが行われてきた。前述のように、行政もまた、農村の環境や社会の維持におけるその意義を認識し、民宿の改築などに助成を行ってきたことも大きい。

今日、バイエルン州には約7,000の民宿があり、ドイツにとって最大の民宿供給地となっている。ドイツ人の通常の休暇旅行では、69%が海外へでかけるが、農家民宿への宿泊旅行に限っては65%が国内であり、ドイツ南部（バイエルン州とバーテンビュルテンブルク州）がそのうちの4割に上り、とりわけバイエルンが主要な目的地となっている（Grimm 2009）。バイエルン州内における民宿の分布をバイエルン農家民宿協会加盟の民宿についてみると（図3）、州南部のフォアアルペンで極めて密度が高く、また、東部のオーバープファルツ森、バイエルン森でも分布がみられる。加えて、オーバーフランケンのフィヒテル山地でも密に分布している。これらの地域では、農家民宿を運営する農家の比率も高く（図4）、また、訪れる観光客の数も多くなっている（図5）。これら山間地域においては、都市的産業における就業に欠けるため、農家の就業に

農家民宿を軸とした観光を組み合わせるプルーリアクティビティが成立しているといえる。また、酪農を主体とした草地経営が行われており、森と草地がおりなす田園の環境や景観が都市からの人々を引きつけているともいえる。

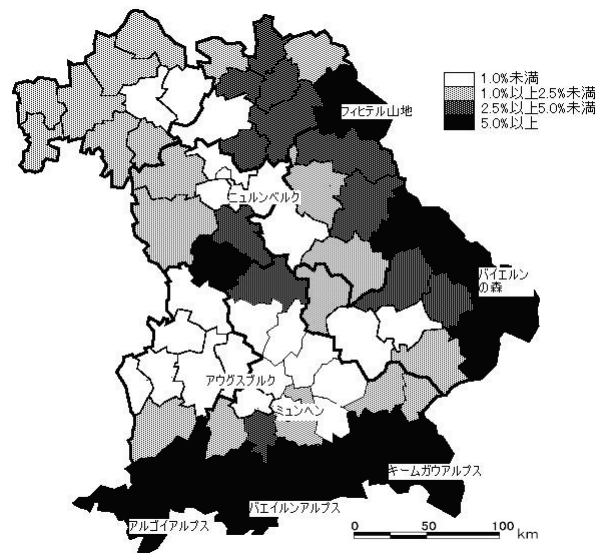


図4 バイエルン州における農家民宿密度
(バイエルン州農業統計書により作成)

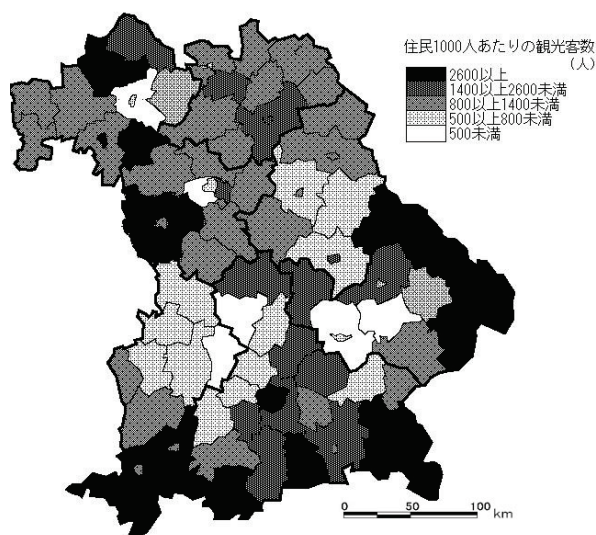


図5 バイエルン州における観光密度分布
(バイエルン州農業統計書により作成)

農家民宿協会加盟の民宿について、個々の農家民宿がどのようなサービスを提供しているか検討を加えてみると、8割が農家における労働の体験や自家で生産された食料を提供しており、9割が家畜との触れ合いを挙げている。農産物のみならず、農業活動そのものが観光資源として利用されていることがわかる。さらに、1割の農家民宿が BIO 生産物の提供をしており、ドイツにおける安全安心な食への関心の高さと農家自体がそれらに対応していることもうかがえる。

また、乗馬ができることをうたう民宿が3割、貸自転車を提供する民宿が4割を占めるほか、冬季スポーツができることをうたう民宿が7割を超える。むろん、農家民宿に宿泊しつつ、散策、ハイキングも行われるわけであり、農業活動が行われ、農業活動によって生み出された田園空間が、多様なスポーツ活動の場として利用されていることになる。さらに、サウナをもつ農家民宿は14%に上っており、ドイツ社会における健康意識の高まりを反映した施設化が進められている。前述したように、これは施策によって推し進められていることでもある。

農家民宿は家族連れへの対応も強めている。ベビー用品を用意し、子供の遊び場を設けている民宿が8割を占めている。また、3%とその比率は低いものの、両親が外出する際に子供のケアをする用意のある民宿もある。乳幼児をもつ家族をターゲットとすることもまた施策によって推し進められている。

以上、バイエルン州においては、農業と農業によって創出される空間を資源として農家民宿が成立してきた。そこでは、ドイツ社会における健康や安全な食への

意識の高まりを背景に、健康増進施設の敷設や有機農産物の生産が導入され、また、新たな安定した顧客として子供を持つ世帯への対応が進展していた。そして、これらへの投資には、政策による助成が重要な位置を占めている。

IV. バイエルン州における農家民宿の諸類型とその経営実態

4.1 農家民宿の諸類型

バイエルン州の農山村地域における農家民宿は、伝統的に酪農や畑作などの日常的な生業の上に成立したが、それらの農業生産は小規模で家計を支えるに不十分であった。そのため、農家経営は小規模な農業生産と民宿経営、および農外就業の組み合わせによって支えられた。その際、農外就業は主に農家の世帯主が担当し、民宿経営は主に世帯主の妻が担当した。そして、世帯主とその妻は農外就業や民宿経営のかたわら農業生産を行った。つまり、農家における世帯構成者のブルーリアクティビティがバイエルン州の農山村地域における農家民宿の発展を支えてきた。このような農家民宿は、農家における個々の就業を専門化したり、大規模化したりすることなく、小規模なまま個々の就業を維持しブルーリアクティビティの要素として組み合わせ、農地や農村景観を維持してきた。

農家民宿をともなうブルーリアクティビティの構造は社会・経済環境の変化や利用者のニーズの変化に対応して変容している。バイエルン州の農山村地域でみられる農家民宿の変容は大別すると大きく3つのタイプに分けられる。第1は農外就業充実型の農家民宿で、農外就業や地域の環境資源をより多く活用するタイプである。例えば、林業や林産資源利用に関わる就業が従来のブルーリアクティビティの構造に加わり、農家民宿が発達している。第2は女性の役割を強調するような就業が加わったもので、女性中心型の農家民宿である。例えば、このタイプの農家民宿では地域の素材を生かした郷土料理や農村工芸品が農家民宿の付加価値として重視されている。また、女性の役割が強化されることにより、農村女性の新たなコミュニティも料理や工芸などの活動グループを中心にして形成されるようになっていく。第3は健康志向の高まりを背景にした健康増進施設型の農家民宿である。このタイプでは、クナイプ療法やハーブ栽培などの就業が農家民宿の付加価値として加わっており、特にクナイプ療法をともなう農家民宿は利用者に人気がある。以下では、農外

就業充実型農家民宿と女性中心型農家民宿、および健康増進施設型農家民宿の事例を分析し、それぞれのタイプの存在形態と農村空間の商品化に果たす役割を検討する。

4.2 農外就業充実型農家民宿

バイエルン州における農家民宿において、農外就業充実型は伝統的な小農複合経営やプルーリアクティビティに基づいているため、その数は多く、さまざまな地域に分布しており、民宿全体の約60%を占めている。このタイプの生業システムは農牧業と民宿経営、および民宿以外の農外就業を組み合わせたものになっている。農外就業充実型の事例となるA農家は、バイエルン州東部におけるオーバープファルツ森の山麓農村に立地している。A農家が農牧業を専業経営として維持することは、条件不利地域に立地するため困難である。そのため、A農家は酪農を中心とした農牧業と民宿経営、および農外就業として林業を組み合わせた生業システムを確立しており、典型的な農外就業充実型として識別できる。

A農家は2003年現在で搾乳牛15頭と肉用牛30頭を飼養し、畜産経営に必要な飼料作物(エンバクと牧草)を30ha栽培している。A農家は1970年頃まで搾乳牛40頭を飼養する酪農中心の経営を行っていたが、市場から遠隔であること、収益性の低い加工用牛乳の生産であったことや、加工用牛乳を大量生産できず他産地との競争に勝てないことなどを理由に、酪農経営を1970年代に縮小してきた。酪農経営の縮小は宅地から離れた放牧地の閉鎖や畑地の耕作放棄につながり、農

村環境の劣悪化を招いた。1980年代になると、農村環境の保全が重要な政策の1つとなり、農村整備や農地利用に補助金が出されるようになり、A農家は従来に利用していた耕地すべてで牧草栽培を行うようにし、搾乳牛だけでなく肉用牛も飼養するようになった。しかも、A農家は農薬や化学肥料を使用しないで牧草や飼料作物の栽培を行い、それらを搾乳牛や肉用牛に給餌することでBIOミルクやBIOミートの生産も行っている。BIOミルクやBIOミートは有機農産物であり、有機農産物としての付加価値がつくため、条件不利地域の小規模生産も不利にならない。

A農家の宅地利用を示した図6によれば、宅地の中央に畜舎を改築した2階建ての民宿があり(写真2)、それぞれの階に個室用のベッドルーム3つとリビングダイニング付きのベッドルーム1つが配置されている。個室用ベッドルームは部屋貸しタイプで、トイレとシャワーは共用で、朝食と夕食は主屋で提供される。一方、リビングダイニング付きのベッドルームはコンドミニウムタイプで、キッチン(食器や調理器具も装備)・バス・トイレは備え付けられている。これらの部屋タイプはいずれも長期滞在用であり、部屋貸しタイプは年齢層を問わず個人ないしカップルでの利用が多く、コンドミニウムタイプは小さい子供をもつ家族の利用が多い。農家民宿の利用者は窓の外に広がる牧草地の農村景観を眺めながら読書したりスケッチをしたり、あるいは散歩をしたりしながらのんびりと過ごし、心身をリフレッシュさせる。また、民宿に近接して畜舎が建てられ、ブラウン・スイス種の搾乳牛が飼養されている。ブラウン・スイス種は乳脂肪分の高い牛乳

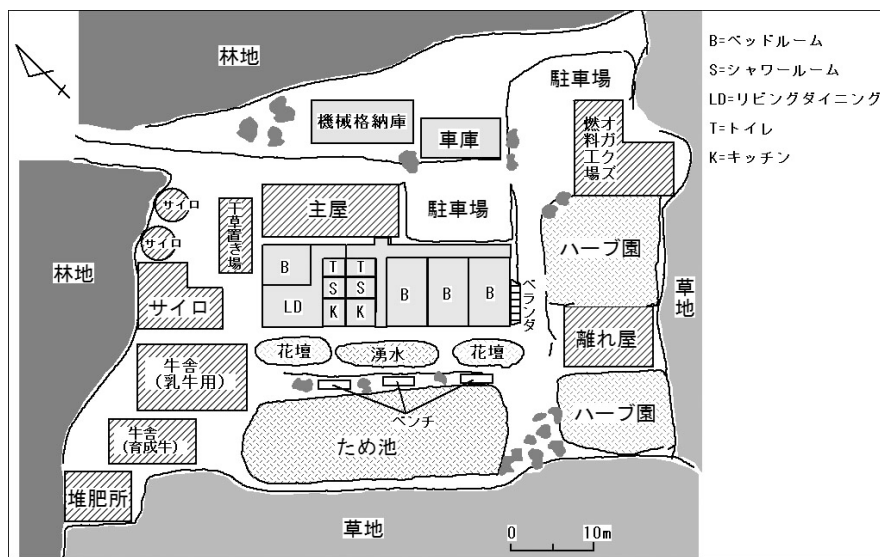


図6 バイエルン州における農外就業充実型農家民宿の宅地域利用 (A農家の事例、2003年)
(現地調査により作成)

を生産し、それが朝食などで出されるチーズやバター
の原料になる。そして、民宿利用者は搾乳牛と日常的
に触れ合うことによって心身をリフレッシュするこ
とができる。



写真2 バイエルン州における農外就業充実型農家民宿のA
農家
(2003年8月 筆者撮影)

A農家では、酪農経営は世帯主夫婦が担当し、民宿
経営は世帯主の母と妻が担当している。世帯主は朝と
夕方に搾乳牛や肉用牛の世話をするが、昼間は農外就
業として林業に従事することが多い。A農家は山域に
約100haの林地を所有し、環境保全のために森林の維
持管理を行う補助金を受け取っている。そのため、A
農家の世帯主はトウヒやモミの間伐や枝うちを行わな
ければならなかった。しかし、補助金を含めた林業収

入は家計全体の約40%を占めており、民宿(約30%)
と酪農(約30%)の収入よりも多く充実している。A
農家では、林業は民宿や酪農の経営と密接に結びつ
ている。実際、間伐材や廃材を利用してオガクズ燃料
を生産し、冬季の民宿における暖房の重要な熱源にな
っている。また、オガクズから堆肥を生産し、それを
有機肥料として土壌に還元することで、有機生産に適
した飼料作物が栽培され、それはBIOミルクやBIOミ
ートを生産する基盤になっている。

4.3 女性中心型農家民宿

女性中心型民宿の事例となるB農家も、バイエルン
州東部のオーバープファルツ森の山麓農村に立地して
おり、A農家と同様に農外就業充実型農家民宿として
発達した。ブルーリアクティビティの構造では、世帯
主の妻を中心とする女性がもともと家庭内の分業とし
て民宿経営を担当していたが、民宿経営のなかで女性
の役割を強化することや、女性の仕事(家事や育児)
を商品化することで、民宿経営は農外就業充実型から
女性中心型に変化している。具体的には、オーバープ
ファルツの山村地域で日常的に行われてきた農産物加
工や郷土料理、あるいは農村工芸などを提供したり体
験したりすることが、農家民宿の付加価値的な商品と
して注目されるようになった。さらに、農村女性が日
常的に行ってきた育児や子どもの世話も、農家民宿の
付加価値的な商品として見直され、小さい子供をもつ
夫婦にとって育児や子どもの世話、および諸々の家事
から解放されて心身をリフレッシュすることは重要な

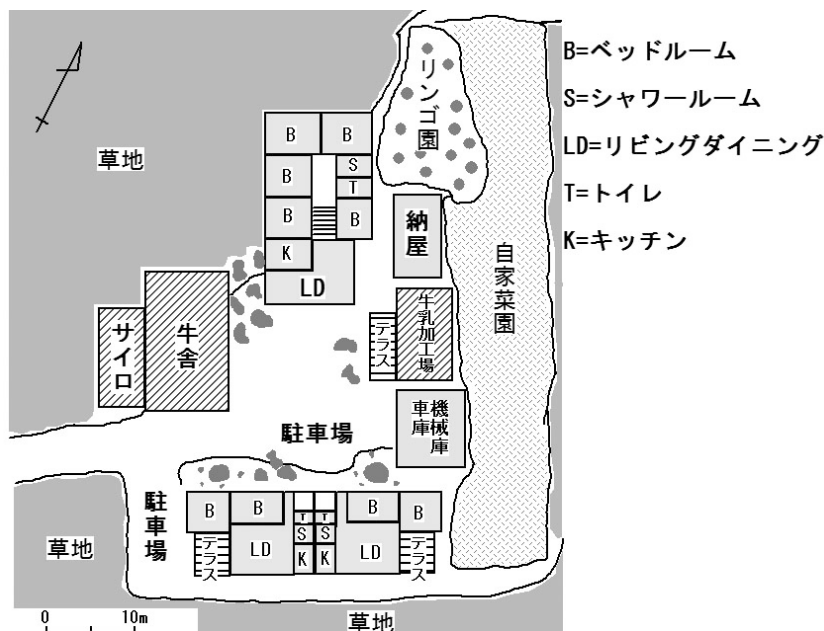


図7 バイエルン州における女性中心型農家民宿の宅地域利用(B農家の事例、2003年)
(現地調査により作成)

意味をもっていた。

女性中心型農家民宿の事例であるB農家の宅地利用を示した図7によれば、2階建ての民宿が2棟あり、1棟は部屋数の多いコンドミニウムタイプで、もう1棟は標準的なコンドミニウムタイプ(2LDK)である。このように農家民宿をコンドミニウムタイプ専用にしたのも、女性中心型が家族連れの利用者をターゲットにし、日常的な家事や育児を代行することをセールスポイントにしていることを反映している。例えば、B農家は納屋に干草を敷き詰め、「子供民宿」と称して子供たちを自由に遊ばせたり、昼寝をさせたりしている。また、農家民宿の屋根裏部屋にはキッズルームとして室内での遊び場のスペースがつけられ、雨天で野外の遊びができない時や両親が出かけている時など子供たちだけで遊べるように工夫がなされている。

宅地利用でもう1つ目立つことは牛乳加工場が宅地内に設置されていることである。ここでは、新鮮な牛乳を利用したチーズ・バター・ヨーグルトの生産とともに、チーズケーキもつくられ、それらの飲食や購買はもちろんのこと、製造の体験もできる。また、加工場に隣接して牛舎があり、そこでは搾乳牛22頭、育成牛28頭が飼養されている。このような家畜は加工場の原料を供給するために重要であるが、農家民宿の利用者、特に小さな子供が家畜と触れ合うことも情操を養うために重要なものとなっている。このような家畜を飼養するために、飼料を生産する耕地も16ha維持しており、牧草(12ha)とトウモロコシ(2ha)、およびエンバク(2ha)が作付けされていた。加えて、宅地内には自家菜園や果樹園が設けられ、そこで栽培された野菜や豆類、およびイモ類や果物は郷土料理やジャム・ジュースの材料として利用された。農家民宿では、農家の女性が日常的に調理する料理が隣接する農家レストランで郷土料理として昼食や夕食に提供されており、宿泊客以外の利用も多い。

B農家は農家民宿の経営を工夫し、民宿からの収入が農外収入充実型のそれよりも多くなることを目標としてきた。そのため、B農家の家計は民宿からの収入が約50%を占め、酪農(30%)やその他の農外就業(10%)や補助金(10%)からの収入を大きく上回っている。このような農家民宿の経営を持続させるためには、利用者を増やすとともに、リピーターを確保する必要がある。民宿利用者を増やす工夫はインターネットにより情報発信を行い、インターネット上から宿泊利用の申し込みができるようにしたことである。インターネットの環境の整備に関しては、農家民宿の女

性たちが積極的に勉強会を開いて、どの農家民宿もホームページの作成やさまざまな情報提供、および宿泊申込フォームの電子処理ができるようになってきている。また、リピーターの確保に関しては、個々の農家民宿が利用者に対して月1回メールマガジンを提供し、地域の魅力を絶えず伝えるようにしている。その結果、B農家の農家民宿のリピーター率は約70%であり、農外就業充実型の約40%に比べてかなり高い。女性中心型農家民宿はバイエルン州の農家民宿全体で約30%にすぎないが、今後、女性の役割が重要になるにつれて、増加する可能性は高い。



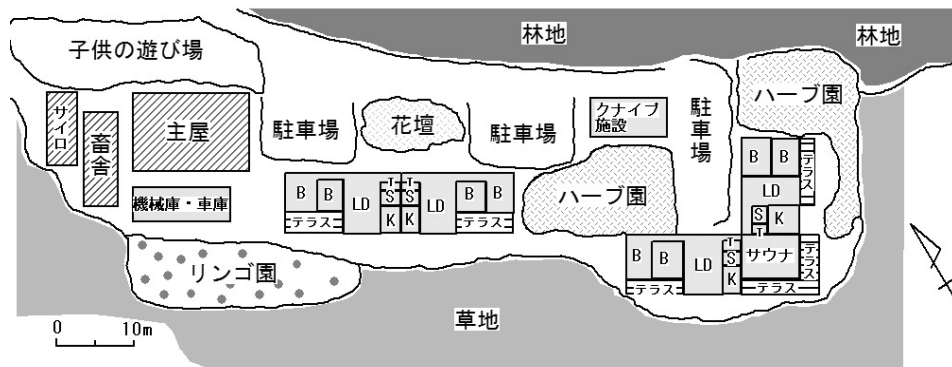
写真3 バイエルン州における女性中心型農家民宿に隣接した農家レストラン

(2003年8月筆者撮影)

4.4 健康増進施設型農家民宿

健康増進施設型農家民宿の事例となるC農家も、バイエルン州東部のオーバープファルツ森の山麓農村に立地し、小農複合経営の農牧業を続けながら、プルーリアクティビティの1部門として農外就業充実型農家民宿を発展させてきた。農外就業充実型の民宿経営は安定した農家収入をもたらしたが、大きな農家収入をもたらすことはなかった。そこで、C農家は農家民宿の経営を専門化し、農家収入の増大を図った。C農家の宅地利用を示した図8によれば、2階建ての農家民宿が2棟あり、いずれも2LDKのコンドミニウムタイプで、家族連れの長期滞在者向けの施設になっている。また、施設内にはサウナが、宅地内にはクナイブ施設が設けられており、それらの施設の存在が健康増進型施設の大きな特徴になっている。

クナイブ施設はバイエルン州の牧師セバスチャン・クナイブによって広められた自然療法(クナイブ療法



B=ベッドルーム S=シャワールーム LD=リビングダイニング T=トイレ K=キッチン

図8 バイエレン州における健康増進施設型農家民宿の宅地域利用 (C農家の事例、2003年)
(現地調査により作成)

とも呼ばれる)の施設である。クナイブ療法は人間の
もつ自然治癒力を活かしながら健康増進を図る方法で、
温冷水浴(実際には温冷水の浴槽を歩行する)、適度な
運動(農山村の散策)、食事改善(スローフードの摂取)、
ハーブを使った治療(ハーブティーやハーブのサウナ)、
規則正しい生活によって心身をリフレッシュするもの
である。C農家では、その妻がクナイブ療法の研修に
参加し、指導のための免許を取得、その療法に必要な
歩行用の浴槽やサウナを建設し、スローフードやハー
ブティーに必要な食材を提供するようにした。その結
果、クナイブ療法を実践できる農家民宿はインターネ
ットや口コミで広まり、多くの人々が利用するよう
になった。クナイブ療法を実践するためには、利用者は
1週間以上滞在しなければならず、農家民宿は長期滞
在者が多くなり、リピーター率や年間の稼働率も高
くなる。C農家のリピーター率と年間稼働率はそれぞれ
50%と80%であり、それらは健康増進施設型民宿の平
均的な値になっている。クナイブ療法の実践で施設と
ともに重要なものは適度な運動の場所である。C農家
は農地や林地、あるいは山地に散策コースを設定して
おり(写真4)、利用者は個人の体力に応じて選択する
ことができる。このようなクナイブ療法の散策も、農
村空間が提供する商品の1つといえる。

C農家はクナイブ療法を実践し、それを農家民宿の
大きな特徴にすることで、民宿経営の比重を高めてき
た。その結果、農業生産部門は縮小する傾向にある。
1970年頃には搾乳牛40頭を飼養していた酪農経営が、
2003年現在、搾乳牛2頭と育成牛8頭の飼養に縮小し、
牛乳を販売する権利(クォータ)まで民宿の改築資金
のために販売してしまった。所有耕地も30ha(1970
年頃)から15ha(2003年現在)に減少し、自家菜園や
ハーブ園、および果樹園の2haを除くと、すべて牧草

地として利用されている。このような酪農経営は世帯
主夫婦で担当し、生産された牛乳はすべて自家用で消
費される。また、自家菜園やハーブ園、および果樹園
の管理は世帯主の妻が担当している。



写真4 バイエレン州における健康増進施設型農家民宿が設
定した山地の散策コース
(2003年8月撮影)

民宿経営の比重が高くなると、労働量も多くなるた
め、世帯主夫婦が分担して民宿経営に当たっている。
さらに、民宿経営の労働を軽減するため、C農家は長
期滞在者のほとんどは自炊によって滞在費を節約するた
め、C農家は食事の世話をすることがない。また、長
期滞在であるため毎日のシーツ交換の必要がなく、そ
のこともC農家の民宿管理に関する労働量を軽減して
いる。このように、民宿経営が専門化してきたが、農
家民宿から得られる収入は農家所得全体の約60%を
占めているだけである。農家所得の約30%は世帯主の
農外収入(配管工として恒常的勤務)が占め、以前と

してバイエルン州の農村空間における農外収入の位置づけは低くない。加えて、農家所得の約10%は各種の補助金が占めており、この地域の農村空間を農村空間として維持していくためには補助金の存在が必要不可欠であるといえる。

V. バイエルン州における農家民宿による農村空間の商品化とその効果

5.1 農家民宿の持続的経営を支える仕組み

バイエルン州における農家民宿は伝統的な就業の1つであったが、農家民宿が条件不利地域の活性化に貢献するものとして注目されるようになったのは1980年代以降である。1970年代までのバイエルン州の農村地域は農業生産を大規模化・専門化し発展させる地域と、農業生産を縮小し農業労働力の流出を受け入れなければならない条件不利地域とに両極分化した。しかし、1980年代になると環境の保護や保全が強く意識されるようになり、条件不利地域の環境劣悪化を食い止め、農村の景観と環境を保全する必要性が打ち出された。例えば、バイエルン州ではバイエルン文化景観プログラムにより、農村景観や耕作景観を維持することに補助金が出されるようになった。

条件不利地域における農村の景観や環境の保全に対する補助金を契機に、さまざまな助成が行われるようになり、バイエルン州における農家民宿の発展を支えてきた。農家民宿を支える助成を整理した図9によれば、農家民宿は大きく3つの助成、すなわちバイエルン文化景観プログラムと「農家にお客を」プログラム、およびLEADER IIプログラムである。

バイエルン文化景観プログラムは、持続的な経営のために環境に配慮した管理を行う草地やアルプを助成するもので、家畜飼養やアルプ利用の疎放化を促し、化学物質の投入を抑えることが行われた。さらには、保護植物や耕地や草地に点在する林地などの保全や更新に対しても助成がなされ、農村の環境保全だけでなく景観保全にも貢献した。このプログラムはEUの共通農業政策にも取り込まれ、ヨーロッパ各地の条件不利地域の農村振興にも役立っている。その一方で、バイエルン州における農村の経済活動の自立化を支援するプログラムも試みられるようになった。それが「農家にお客を」プログラムであり、観光によって農村の自立化と振興を促進させるものであった。このプログラムによって農家は民宿に改装・改築する費用の助成を受けた。具体的には、乳幼児をもつ家族を新規顧客

層として開拓するための施設整備やマーケティング、地域の飲食店との連携、メニューの開発、上述の健康増進施設型民宿の支援などが行われている。

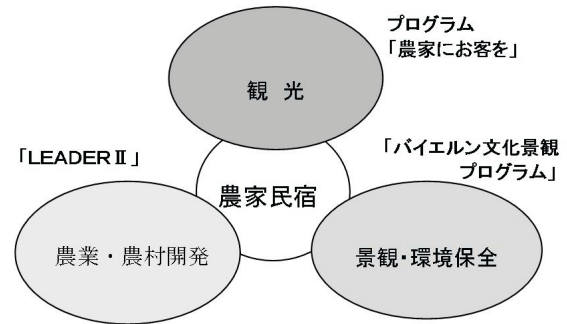


図9 バイエルン州の農家民宿を支える多様な助成（聞き取り調査により作成）

バイエルン文化景観プログラムや「農家にお客を」プログラムが農村のハード面の整備に対する支援であるのに対して、LEADER IIプログラムは農村のソフト面に対する支援である。つまり、LEADER IIは農村活性化に関する組織やイベント・プロジェクトに対する助成である。具体的には、地域における農家民宿の案内やパンフレットづくり、あるいは農家民宿に関する情報発信としてインターネット組織の構築や地域のスローフードグループへの支援など、LEADER IIの助成プログラムは多様である。また、LEADER IIの助成プログラムは特定の地域を対象としたものに限らず、いくつかの地域にまたがって連携する形で対象となる場合も少なくない。特に、バイエルン州の農村は相互に近接しており、いくつかの農村が連携して野外のレクリエーションや散策などのアトラクションを利用者に提供している。以上に述べたように、バイエルン州における3つの助成プログラムは相互に関連し、鼎立して農家民宿を支え、農村観光を支えているといえる。

5.2 農村空間の商品化の効果

バイエルン州における農家民宿の発展は農村観光を促進させたが、農家民宿や農村観光の発展基盤は農村空間の商品化である。農村空間の商品化は、農村の訪問者や農家民宿の宿泊者が期待する景観や生活文化、あるいは農産物が提供されることでもある。このような農村空間の商品化の効果をバイエルン州で検討するため、図10に2ha以下の農家の減少率と乳牛の減少率を農家民宿の立地パターンと関連づけながら示した。これによれば、2ha以下の小規模農家の減少率はバイ

エルン州の中央部から北西部の丘陵・平野部で高く、南部のフォアアルペンや南東部の山地で低いことがわかる。小規模農家は農業経営だけで家計を維持することが困難であり、丘陵・平野部の都市に近接した農村では都市的産業の就業が多くなり、農業経営は中止される傾向にある。他方、フォアアルペンやオーバープファルツ森などの山地の多くの農村は条件不利地域として指定され、さまざまな助成と補助金を受け、農家民宿を中心とする農村観光が発達してきた。その結果、2ha以下の小規模農家の減少率は相対的に低く、特に農家民宿が多く立地するフォアアルペンでは、農家の減少率は19%未満と著しく低い。これは、農家民宿の利用者が重要なアトラクションとして農村景観を求めており、地域の農牧業や農業的土地利用が維持されているためである。

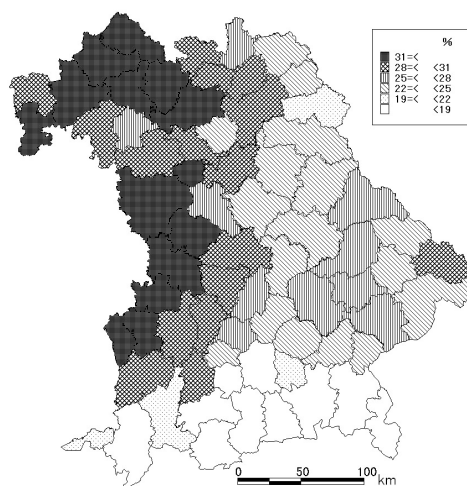


図10 バイエルン州における農家減少率 (1991-2001年)
(バイエルン州農業統計書により作成)

次に、バイエルン州における乳牛減少率の分布を農家民宿の立地と関連させると(図11)、2ha以下の小規模農家の減少率の分布と類似した傾向を読み取ることができる。つまり、乳牛減少率は都市に近接した丘陵・平野部で高く、都市から離れた山地で低い。一般的に、酪農は飲用牛乳を都市に供給するため、都市に近接して立地することが有利であり、都市から離れるにつれて不利になる。そのため、都市から離れた地域では、社会・経済環境の変化にともなって、酪農家は乳牛飼養を中止し、他の商品生産部門や都市的産業に従事する傾向を強くしている。しかし、バイエルン州のフォアアルペンやオーバープファルツ森などでは都市から遠隔地で条件不利地域にもかかわらず、乳牛減少率は30%未満である。これは、乳牛飼養が大規模

な酪農の一環として残されているだけでなく、農家民宿や農村観光の小規模なアトラクションとして、あるいは小規模生産でも価値のあるBIOミルクやBIOミートの生産部門として残されているためである。加えて、乳牛飼養の減少率が低いことで、牧草地在維持され、農村観光の重要なアトラクションの1つである農村景観も維持されることになる。

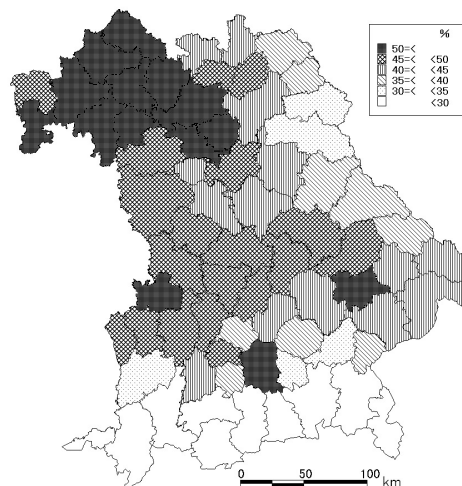


図11 バイエルン州における乳牛減少率の分布(2001年)
(バイエルン州農業統計書により作成)

VI. むすび

バイエルン州では、農村の景観や農牧業、および生活文化が農家民宿の発展と相互に関連しながら維持され、それらのアトラクションの商品化を促進させることで農村観光の発展が図られてきた。農村空間の商品化は農村の景観や農牧業、および生活文化を維持することに貢献し、そのことが農家民宿や農村観光のさらなる発展につながる。特に、本稿ではバイエルン州におけるブルーリアクティビティ構造の一部門であった農家民宿に着目し、そこにおいて農村の景観や生活文化の維持と農村観光、および農村空間の商品化が、それぞれどのように関わってきたのかを検討した。

バイエルン州におけるブルーリアクティビティとその成立基盤を農家民宿や農村空間の商品化と関連付けて検討するため、ブルーリアクティビティと農村資源・土地基盤の関係を表1にまとめた。これによれば、バイエルン州の農山村地域におけるブルーリアクティビティの基盤となる就業部門は酪農、農家民宿、林業、農外就業であり、それらを有機的に組み合わせて農家民宿の発展を支えている。このようなブルーリアクティビティの構造は土地基盤としての宅地域や耕域、お

表1 バイエレン州の農山村地域におけるブルーリアクティビティと農村資源・土地基盤の関係、およびブルーリアクティビティの支持基盤

農村資源・ 土地基盤	ブルーリアクティビティの基盤				ブルーリアクティビティ のソフトな支持基盤
	酪農	農家民宿	林業	農外就業	
宅地域 農家住宅		◎		◎	民宿改装の補助金 家事・育児の商品化 農村女性のネットワーク
畜舎	◎	△			
納屋	△	○			
耕域 耕地	△	△	△		環境・景観保全の補助金 BIOフード・スローフード 農村観光の発展
果樹園		△	△		
草地	◎	△	△		
山域 林地	△	△	◎	○	環境・景観保全の補 健康増進指向
山地	△	△		△	

◎:強い関係 ○:やや強い関係 △:間接的な関係

よび山域の農村資源を、資源利用の濃淡はあるが、余すところなく利用している。つまり、ブルーリアクティビティが機能し、酪農や林業、および農家民宿が行われることにより、すべての土地基盤にわたって農村資源が利用されることになり、そのことによって農村景観が維持される。農村景観は農家民宿の利用者や農村観光の訪問者のアトラクションとなり、農村空間の商品化が決定づけられる。したがって、ブルーリアクティビティが農村空間の商品化に有効に機能し、商品化にともなう農村観光の地域的効果を確かなものにしていく。

バイエレン州における農村空間の商品化はブルーリアクティビティに基づく単純な土地基盤や農村資源の再編によって支えられているわけでない。民宿改装・改築のための補助金や環境・景観保全の補助金などの助成プログラムと、農村観光の需要や健康増進志向の高まりなどの外発的な要素によっても、農村空間の商品化は支えられている。さらに、地域内における内発的な創意工夫も重要で、農家民宿における家事・育児の商品化やBIOフード・スローフードの商品化なども農村空間の商品化の新たな局面となっている。このような外的条件や内的条件を農村空間の商品化に適切に結びつけるためには、地域の農家のネットワークの構築も重要であり、バイエレン地域における農家民宿の発達には農村女性のネットワークが大きな役割を果たしていた。

謝辞

本研究をまとめるに際して、科学研究費補助金 基盤研究A「商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究」（代表：田林 明）と、科学研究費補助金 基盤研究C「大都市近郊農村におけるグリーントリフィケーションの創成とその持続性に関する研究」（代表：菊地俊夫）の一部を使用した。また、現地調査に際しては、Universität Bayreuth, Lehrstuhl Wirtschaftsgeographie und Regionalplanung のMaier教授の協力を得た。ここに記して感謝する。

参考文献

- 石光研二 1989. ドイツ連邦共和国における条件不利地域対策の系譜. 農村工学研究 49 (ドイツ連邦共和国における条件不利地域対策): 1-22.
- 市田 知子 2004. 「EU 条件不利地域における農政展開—ドイツを中心に (農林水産政策研究叢書 第5号)」: 農文協.
- 小原規宏 2005. ドイツバイエレン州における農村の再編とその持続性. 地学雑誌, 114: 579-598.
- 富川久美子 2007. 「ドイツの農村政策と農家民宿」: 農林統計協会.
- Bayerisches Staatsministerium für Landwirtschaft und Forsten 2000. *Bayerische Agrarbericht 2000*: Bayerisches Staatsministerium für Landwirtschaft und Forsten.
- Bayerisches Staatsministerium für Landwirtschaft und Forsten 2002. *Bayerische Agrarbericht 2002*: Bayerisches Staatsministerium für Landwirtschaft und Forsten.
- Bayerische Landesanstalt für Landwirtschaft 2004. *Marktanalyse Urlaub auf dem Bauernhof - Kurzfassung*. Bayerisches Staatsministerium für Landwirtschaft und Forsten.
- Grimm, B. 2009. *Urlaub auf dem Bauernhof und Urlaub auf dem*

Lande: Bundesministerium für Ernährung, Landwirtschaft und Verbraucherschutz.

Maier, J. 1998. *Bayern: mit einem Anhang Fakten-Zahlen-Ubersichten*: Klett-Perthes, Gotha and Stuttgart.

(投稿 : 2010 年 11 月 8 日)

(受理 : 2011 年 1 月 11 日)